

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項  
【提出先】 九州財務局長  
【提出日】 2019年6月27日  
【事業年度】 第43期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）  
【会社名】 株式会社鹿児島県プロパンガス会館  
【英訳名】 Kagoshima Prefecture Propane Gas Building Co.,Ltd.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三角 皓三郎  
【本店の所在の場所】 鹿児島市鴨池新町5番6号  
【電話番号】 099-250-2535（代表）  
【事務連絡者氏名】 取締役 今村 圭二  
【最寄りの連絡場所】 鹿児島市鴨池新町5番6号  
【電話番号】 099-250-2535（代表）  
【事務連絡者氏名】 取締役 今村 圭二  
【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回 次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決 算 年 月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売 上 高 (千円)	84,597	88,090	89,297	88,986	89,107
経 常 利 益 (千円)	31,377	31,892	32,828	31,500	24,291
当 期 純 利 益 (千円)	19,976	21,296	22,348	21,536	16,532
持分法を適用した場合の 投 資 利 益 (千円)					
資 本 金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (株)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
純 資 産 額 (千円)	401,063	410,360	420,708	430,245	434,777
総 資 産 額 (千円)	447,146	447,156	459,380	467,178	470,062
1株当たり純資産額 (円)	20,053.17	20,518.02	21,035.43	21,512.27	21,738.87
1株当たり配当額 (円)	600	600	600	600	600
(1株当たり中間配当額)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり 当 期 純 利 益 金 額 (円)	998.81	1,064.85	1,117.41	1,076.83	826.60
潜在株式調整後1株当たり 当 期 純 利 益 金 額 (円)					
自己資本比率 (%)	89.7	91.8	91.5	92.0	92.4
自己資本利益率 (%)	5.03	5.25	5.37	5.00	3.80
株 価 収 益 率 (倍)					
配 当 性 向 (%)	60.1	56.3	53.6	55.7	72.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,400	31,422	34,963	29,747	24,931
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,932	11,471	3,094	10,711	478
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,550	18,400	11,425	12,000	12,000
現金及び現金同等物の 期 末 残 高 (千円)	87,425	88,975	109,419	116,455	128,908
従 業 員 数 (名)	0	0	0	0	0
[ほか、平均臨時雇用人員]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
株主総利回り (%)					
(比較指標： ) (%)	( )	( )	( )	( )	( )
最高株価 (円)					
最低株価 (円)					

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等が含まれております。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 株価収益率については、該当事項がありませんので記載しておりません。

6. 株主総利回り並びに最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場・非登録のため、該当事項はありません。

## 2【沿革】

1977年3月24日	株式会社鹿児島県プロパンガス会館設立。
1977年3月31日	鹿児島県より鹿児島市鴨池新町に3,415.42㎡の土地を購入。
1987年2月10日	会館建設のため、鹿児島県経済農業協同組合連合会と設計監理契約締結。
1987年3月27日	東海・前田建設工事共同企業体と工事請負契約締結。
1987年3月27日	鹿児島県経済農業協同組合連合会と施設建設委任契約締結。
1987年3月30日	会館建設着工。
1987年4月2日	会館起工式。
1987年11月30日	会館完成。
1987年12月1日	会館賃貸業の開始。

## 3【事業の内容】

当社は、建物賃貸を中心に、それに関連する駐車場賃貸の事業を営んでおります。

なお、この二つの事業は、いずれも建物賃貸を実施することに伴う関連事業であることから、不動産賃貸という単一セグメントとしております。

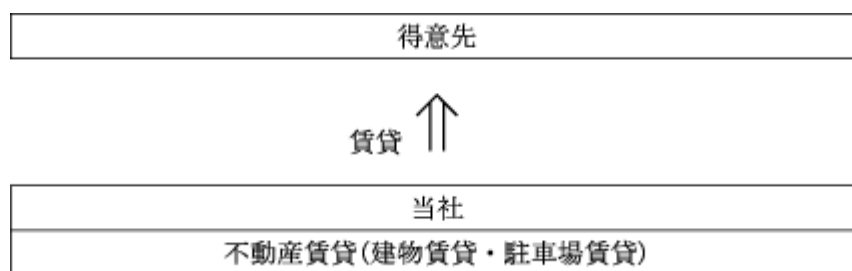
### (1) 建物賃貸

当社建物の1階から6階までの30室（11.7坪1室・14.12坪5室・14.73坪11室・22.02坪6室・27.52坪1室・28.85坪2室・32.23坪1室・36.75坪1室・37.28坪1室・70.62坪1室）を坪数により区切り貸し出しております。

### (2) 駐車場賃貸

当社建物の構内駐車場として94台、構外駐車場である県有地を60台分借用して、入居者及び来館者等へ貸し出しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



当事業年度において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

期末日現在の従業員はおりません。

なお、業務全般については、一般社団法人鹿児島県LPガス協会に委託しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

経済情勢については、国内外ともに需要バランスの取れた状態で推移しております。

近年、製造業を中心とした企業マインドの改善が見受けられるとともに、それらの影響を受けることで潜在成長率を上回る状況となり、穏やかに景気回復が進んでおります。今後、更なる経済回復を期待するところです。

当社は、建物賃貸業を営む法人として、入居率のアップが責務であります。また、賃貸収入が売上高の6割以上を占めている点においても入居率を引き上げることが課題であります。

当事業年度は、新たな空室への入居はありませんでしたが、さらなる努力を試み取り組んでいく所存であります。

### 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当社の事業年度末現在における建物入居率は、2014年3月期82.94%と80%を超える入居を確保、さらに広報に努力した結果、2015年3月期93.08%、2016年3月期93.08%、2017年3月期95.39%、2018年3月期95.39%、2019年3月期95.39%といずれも入居率90%超えを達成しております。また、売上高、経常利益、当期純利益等については、ここ数年大幅な増減は見受けられておりません。この現状を踏まえて入居率の維持に向け、安全で快適な環境の整備に努めて参る所存であります。

これらの影響は、財政状態、経営成績及び営業活動によるキャッシュ・フロー（「第2事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照）と直接結び付くものであります。

#### (2) 将来に関する事項（予測等）

当社の建物については、1987年12月に完成してから約30年が経過していることから、これまでに外壁工事や各部屋の空調設備の取替え等を行ってきました。また、前事業年度は1階から6階までの電気設備（LED）の変更を行いました。

今後、建物の維持・管理を徹底していくとともに、環境関連法令規定を見据えながら事業に取り組んで参ります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

2016年4月の熊本地震や同年10月の鳥取中部地震と規模の大きな地震が発生し、国内においても早期復興に向けての動きが見られます。国内景気も回復傾向ではありますが、先行きには、まだ不透明感が漂っています。

当事業年度末の入居率は、前事業年度末と変わらず95.39%でありました。賃貸収入のうち貸会議室利用については、地元地域や関係団体等への積極的な広報活動を継続した結果、僅かながら収入が増加しました。駐車場賃貸については、構内、構外とも僅かながら収入が増加しました。賃貸関連の収入については、共益関係に関する収入が僅かながら減少しました。

以上により財政状態及び経営成績の状況を示すと、次のとおりであります。

当事業年度の売上高は89,107千円と前事業年度(88,986千円)に比べ、121千円(0.1%)の増収となりました。

利益については、営業利益が23,979千円と前事業年度(31,191千円)に比べ7,212千円(23.1%)の減益、経常利益については24,291千円と前事業年度(31,500千円)に比べ7,209千円(22.8%)の減益、当期純利益は16,532千円と前事業年度(21,536千円)に比べ5,004千円(23.2%)の減益になりました。

当社の総資産は、当事業年度470,062千円と前事業年度(467,178千円)に比べ2,884千円(0.6%)増加しました。こ

これは、運用資金である現金及び預金が増えたことが主な要因となっております。この総資産の増加と負債額の減少により、純資産が当事業年度(434,777千円)と前事業年度(430,245千円)に比べ4,532千円(1.0%)増加しました。

また、セグメント別の営業利益は、単一セグメントのため同様であります。

これにより、当事業年度の自己資本利益率は3.80%と前事業年度(5.00%)に比べ、1.20%低下しております。

当事業年度末における入居状況は総賃貸室数30室(賃貸面積2,107.21㎡：倉庫面積を除く)に対し、前事業年度末と同様に28室(面積2,009.99平方メートル)を賃貸しており、この入居率は95.39%でありました。

なお、上記金額には消費税等が含まれております。

セグメント(不動産賃貸)の業績内訳は、次のとおりであります。

#### a. 建物賃貸

当事業年度は、前事業年度と同様に3階の304室、5階の504室のいずれも12ヵ月間の空室でした。

賃貸収入は、当事業年度54,500千円と前事業年度(54,685千円)に比べ185千円(0.3%)の減収になりました。

なお、最近の2事業年度における収容能力及び収容実績状況は、次のとおりであります。

区分	用途	収容能力		収容実績			
		貸室面積(㎡) 又は 貸与日数(日)	年間延面(㎡) 又は 年間貸与日数 (日)	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)		当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	
				年間延賃貸実績 (㎡)	賃貸率(%)	年間延賃貸実績 (㎡)	賃貸率(%)
1 階	事務所	197.18	2,366.16	2,366.16	100.0	2,366.16	100.0
	倉庫	57.18	686.16	508.86	74.2	508.86	74.2
2 階	事務所	161.63	1,939.56	1,939.56	100.0	1,939.56	100.0
3～6階	事務所	1,748.40	20,980.80	19,654.53	93.6	19,654.53	93.6
計		2,164.39	25,972.68	24,469.11	94.2	24,469.11	94.2
1 階	ほっと スタジオ	30日又は31日 (119.16㎡)	365	22	6.0	8	2.1
2 階	大・小 会議室	30日又は31日	243	130	53.4	163	67.0

(注) 大・小会議室の年間貸与日数は、土・日・祭日を除く稼働日で日数計上をしております。

建物賃貸に伴う共益関係・賃貸関連等の収入は、電気設備(LED)への変更により、共益費収入が減少したことで22,896千円と前事業年度(23,421)千円に比べ525千円(2.2%)の減収になりました。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
共益費収入	15,814	15,665
賃貸関連収入	7,559	7,187
商品(たばこ)売上	48	43
合計	23,421	22,896

## b. 駐車場賃貸

駐車場賃貸については、構内駐車場の値上げ（月額1,000円増）により、駐車場収入が11,710千円と前事業年度（10,879千円）に比べ831千円（7.6%）の増収になりました。

なお、最近の2事業年度における収容能力及び収容実績の状況は、次のとおりであります

区分	収容能力		収容実績			
	月駐車可能台数 (台)	年間延台数 (台)	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
			年間延収容実績 (台)	稼働率(%)	年間延収容実績 (台)	稼働率(%)
構内	94	1,128	1,015	89.9	967	85.7
構外	60	720	582	80.8	661	91.8
合計	154	1,848	1,597	86.4	1,628	88.0

(注) 構外駐車場については、県有地（576.0㎡）の60台分を借用し、年間4,586千円を支払っております。

## キャッシュ・フローの状況

当事業年度は、営業収入(89,418千円)、営業支出( 54,704千円)や法人税等の支払( 9,792千円)で営業活動によるキャッシュ・フローは24,931千円、有形固定資産の取得で投資活動による支出は 478千円、配当金の支払い( 12,000千円)で財務活動によるキャッシュ・フローは 12,000千円となっております。

この結果、増減額では、当事業年度が12,452千円と前事業年度(7,036千円)に比べ5,416千円(76.9%)増加しております。

現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、当事業年度末残高は128,908千円と前事業年度(116,455千円)に比べ12,453千円(10.6%)残高が多くなっております。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業収入にあつては前事業年度とほぼ同額でした。

営業支出は当事業年度は34,714千円と前事業年度(40,197千円)に比べ5,483千円(13.6%)減少しております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当事業年度は 478千円と前事業年度( 10,711千円)に比べ10,233千円(95.5%)減少しております。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当事業年度は 12,000千円と前事業年度( 12,000千円)と同額となっております。

## 生産、受注及び販売の実績

## a. 生産実績

該当事項はありません。

## b. 受注実績

該当実績はありません。

## c. 販売（収入）実績

(a) 最近2事業年度の販売(収入)実績をセグメント（不動産賃貸）の内訳ごとを示すと、次のとおりであります。

区 分	前事業年度金額(千円) (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度金額(千円) (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比 (%)
建物賃貸（賃貸収入）	54,685	54,500	99.6
駐車場賃貸（駐車場収入）	10,879	11,710	107.6
建物賃貸（共益費収入）	15,814	15,665	99.0
建物賃貸（賃貸関連収入）	7,559	7,187	95.0
建物賃貸（商品売上高）	48	43	89.5
合 計	88,986	89,107	100.1

- (注) 1. 上記金額には、消費税等が含まれております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手方	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
オムロンフィールドエンジニアリング株式会社	9,302	10.4	9,140	10.7

(b) 販売(収入)実績における賃貸料及び駐車場使用料明細

区分	種別	単位	賃貸料
賃 室	1 階	月 額	8,200円～8,700円 / 坪
	1階(倉庫)		4,500円 / 坪
	2 階		6,500円 / 坪
	3～6階		5,000円～7,000円 / 坪
大会議室	株主・入居者	時間当たり	3,500円 / 室
	会館委託団体		3,000円 / 室
	一 般		4,000円 / 室
小会議室	株主・入居者	時間当たり	1,200円 / 室
	会館委託団体		1,000円 / 室
	一 般		1,400円 / 室
ほっとスタジオ	株主・入居者 会館委託団体 一 般	時間当たり	1,000円 / 室
駐 車 場	構 内	月 額	6,200円 / 台
	構 外		

- (注) 1. 建物の共益費、光熱水費は別途実費を徴収しております。  
2. 上記金額には、消費税等が含まれておりません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

## 重要な会計方針及び財政状態の分析

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この財務諸表の作成に当たっては、財務諸表の改正事項に適時に対応しております。

当事業年度末現在における財政状態は、次のとおりであります。

## (資産)

資産合計は、前事業年度467,178千円に比べ2,884千円増加し470,062千円となりました。これは、現金及び預金の増加によるものであります。

## (負債)

負債合計は、前事業年度36,932千円に比べ1,648千円減の35,284千円となりました。これは、未払法人税等の減少によるものであります。

## (純資産)

純資産合計は、前事業年度430,245千円に比べ4,532千円増加し434,777千円となりました。この増加の要因は、利益準備金及び利益剰余金の増加によるものであります。

## 経営成績の分析

経営成績につきましては、「第2事業の状況 2事業等のリスク (1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動」に記載のとおり入居状況が影響しております。前事業年度と同様に安定した入居率を確保しているため、賃貸収入及び駐車場収入は増加となっております。

当事業年度は、前事業年度に電気設備変更(LEDへの切替)を行った結果、電気代に関する賃貸関連収入が減少、外壁防水工事に伴う建物修繕費の増加が売上原価にも影響し、売上高、経常利益及び当期純利益のいずれも減少となっております。

## キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末116,455千円に比べ12,453千円残高が増加し128,908千円となっております。

この資金の増減理由は、有形固定資産の取得による支出が前事業年度 10,711千円に比べ10,233千円減の478千円となったことが影響しております。

当事業年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金は、前事業年度29,747千円に比べ4,816千円減少し、24,931千円となっております。

これは、電気設備変更(LEDへの切替)を行った結果、電気代に関する賃貸関連収入が減少したことと、建物防水工事に伴う建物修繕費が増加したことにより、営業収入と営業支出の差引額が前事業年度40,197千円に比べ5,483千円減少し34,714千円になったことが主な要因であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金は、有形固定資産の購入(バルク貯槽の設置)が前事業年度 10,711千円(LED工事)に比べ10,233千円支出が減少したことにより 478千円となっております。



(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金は、前事業年度と同額の配当金の支払いを行ったこと等により、前事業年度 12,000千円と同額の 12,000千円となっております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社は、1987年12月に賃貸目的の建物(6階建て)を落成し賃貸業務を開始、当初は、入居率90%を超え順調に推移して参りましたが、日本経済の景気低迷が長引く影響等もあり、一時期、入居率80%台となっております。

その後、2015年3月期以降は、再び90%超えの入居率となり回復の兆しがみえております。

なお、県外に本社を置く借主企業が、県内出先事業所の廃止に伴う退室や借室数を減少する傾向が継続している状況は、ここ数年変わっておりません

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

##### 建物賃貸

当事業年度は、バルク貯槽一式（478千円）を設置いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）				従業員 数(名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
鹿児島県プロパンガス 会館 (鹿児島市鴨池新町)	不動産賃貸	賃貸設備	140,468	1,612	196,386 (3,415.42)	338,466	0

(注) 1. 建物は、建物本体、プロパン庫、受水槽、エレベーター、電気設備、空調設備等を含み、建物延面積は3,572.5㎡です。

2. 構築物は、看板、緑化設備、外構工事等であります。

3. 金額は、消費税等を含んだ金額で記載しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除去等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	20,000
計	20,000

## 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	20,000	20,000	非上場・非登録	(注)1.2.3.
計	20,000	20,000		

(注)1.発行済株式は全て議決権を有しています。

2.株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第7条において定めております。

3.単元株制度は採用しておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

(2019年3月31日現在)

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1977年9月26日	15,000	20,000	150,000	200,000		

(注) 一般募集 発行価格 10千円 発行価額 150,000千円 資本組入額 150,000千円

## (5) 【所有者別状況】

(2019年3月31日現在)

区分	株 式 の 状 況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)				142			285	427	
所有株式数 (株)				14,666			5,334	20,000	
所有株式数 の割合 (%)				73.3			26.7	100	

## (6) 【大株主の状況】

(2019年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社Misumi	鹿児島市卸本町7番20号	3,784	18.9
鹿児島県経済農業協同組合連合会	鹿児島市鴨池新町15番地	2,500	12.5
一般社団法人鹿児島県LPガス協会	鹿児島市鴨池新町5番6号	1,964	9.8
日米礦油株式会社	大阪市西区南堀江4丁目25番15号	767	3.8
井上商工株式会社	鹿児島市宇宿2丁目3番24号	331	1.7
株式会社エコア	福岡市博多区冷泉町4番20号	270	1.4
九州アストモスガス株式会社	鹿児島市伊敷町4602番地	257	1.3
株式会社ツバメガスフロンティア	福岡市中央区渡辺通り1丁目1番1号	250	1.3
鹿児島ガス株式会社	鹿児島市宇宿2丁目9番11号	250	1.3
吉田商事株式会社	名瀬市入舟町1-5	200	1.0
徳田正久	大島郡天城町	200	1.0
計	-	10,773	53.9

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(2019年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,000	20,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	20,000		
総株主の議決権		20,000	

## 【自己株式等】

(2019年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
計					

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標として位置付けております。

建物賃貸を主事業としている中で、現在ある空室の解消に向けて積極的に取り組み、安定した収入の確保に全力を傾注しております。

配当の基本的な方針は、前事業年度以上の配当を考えております。また、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は年1回とし、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、2019年6月20日の第43期定時株主総会において1株当たり600円と決議され、配当性向は72.5%になりました。

内部留保資金の用途につきましては、今後発生する建物外壁補修等の資金として備蓄する所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月20日 定時株主総会決議	12,000	600

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「安全で快適な環境の提供」という基本理念のもと、さらなる経営の健全化に努めることによりコーポレート・ガバナンスを充実していくことしております。

株主、建物入居者並びに会館利用者等が何時でも不便なく会館を利用できるように、快適な環境提供の一環として、建物敷地内に94台、会館建物前の有料駐車場に60台の当社専用駐車場を確保する等、利便性を考慮した取組みを行っております。

建物入居者とのコミュニケーションに心がけ、そこから建物に対する要望等を汲み取り、さらなる快適環境づくりに役立てることを行っております。これらを実践することにより建物入居者や地域住民、さらには株主の皆様方、ひいては社会からも信頼される会社を目指しております。

#### 企業統治に関する事項

当社は、経営基本理念のもとに、公明正大な経営を推進するために、次のような施策を講じており、いずれも本書提出日現在で内容を示しております。

#### イ リスク管理体制及び内部統制システムの整備状況

当社のリスク管理体制は、株主総会、取締役会が中心となり業務運営を行っており、役員は、取締役10名、監査役2名となっております。

また、建物の賃貸業務、管理及び総務事務等は、全て外部に委託しており、委託先職員4人により各種業務を遂行しておりますが、業務運営に必要な諸規程を整備し、内部統制システムを充実させております。

なお、日常業務については常勤の取締役が管理を行い、経営遂行上の重要な事項については、取締役会の承認を受ける体制の充実に努めております。

#### ロ 取締役に関する事項

当社の取締役は、3名以上10名以内とする旨を定款に定めております。

また、取締役選任決議は、株主総会において発行済株式の総数の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び、その決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### ハ 株主総会に関する事項

株主総会は、当社の事業の現状を深く認識いただくため、当社建物の2階の大会議室において開催しております。また、形式的な議事進行に拘泥せず、説明内容の充実と幅広く株主の皆様の意見を拜聴するよう心がけております。

#### ニ 取締役に対する報酬の内容

当社の社内取締役及び社外取締役に対する報酬は無報酬であります。

#### ホ 監査役に対する報酬の内容

当社の社外監査役に対する報酬は無報酬であります。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性12名 女性0名 ( 役員のうち女性の比率0% )

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	三角 皓三郎	1934年 12月13日生	1959年2月 1973年4月 1985年6月 1990年3月 2004年6月 2009年6月	三角石油瓦斯(株)(現株Misumi) 常務取締役就任 三角石油瓦斯(株)専務取締役就任 当社取締役就任(現) 株ミスミ(現株Misumi) 代表取締役社長就任 当社代表取締役社長就任(現) 株ミスミ(現株Misumi) 代表取締役会長就任(現)	(注)3	
取締役	秋元 耕一郎	1948年 9月15日生	1984年8月 1995年4月 2000年5月 2004年5月 2004年6月	秋元ガス(株)代表取締役就任(現) 鹿屋市商工会議所副会頭就任 (社)鹿児島県エルピーガス協会理事就任 (社)鹿児島県エルピーガス協会会長就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	
取締役	岡 恒憲	1955年 1月24日生	2001年4月 2001年6月 2001年9月 2006年7月 2009年6月 2017年6月	株Misumi 入社 株Misumi 取締役鹿児島支店長 株Misumi 取締役サポート本部長 株Misumi 代表取締役専務取締役 株Misumi 代表取締役社長(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	
取締役	上村 真一	1950年 7月2日生	1978年3月 1996年5月 2004年3月 2004年6月	上村石油ガス(株)取締役就任 (社)鹿児島県エルピーガス協会理事就任(現) 上村石油ガス(株)代表取締役就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	
取締役	田中 実	1950年 8月28日生	1977年4月 1990年3月 2000年5月 2004年6月 2015年6月	田中石油(株)入社 田中石油ガス(株)代表取締役就任(現) (社)鹿児島県エルピーガス協会理事就任(現) 当社監査役就任 当社取締役就任(現)	(注)3	
取締役	安田 妙造	1952年 7月1日生	1973年1月 2011年6月 2013年7月 2017年5月 2017年6月	大島石油(株)販売課入社 大島石油(株)取締役管理部長就任 大島石油(株)取締役営業部長就任 大島石油(株)代表取締役社長就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	
取締役	折小野 公英	1962年 12月17日生	1985年4月 2016年4月 2018年2月 2018年6月	鹿児島県経済農業協同組合連合会入会 株J Aエコパル 出向 株J Aエコパル代表取締役専務就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	
取締役	木佐貴 博	1963年 2月15日生	1981年4月 2019年6月 2019年6月	日米礦油(株)鹿児島支店入社 日米礦油(株)鹿児島支店長就任 当社取締役就任(現)	(注)3	
取締役	蒔元 哲朗	1968年 12月15日生	1991年4月 2019年4月 2019年6月	鹿児島県経済農業協同組合連合会入会 同連合会燃料施設事業部長就任 当社取締役就任(現)	(注)3	
取締役	今村 圭二	1952年 7月1日生	1987年1月 2016年5月 2016年6月	鹿児島県プロパンガス協会入会 (一社)鹿児島県LPガス協会理事就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	



役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	梅 正治	1953年 1月2日生	1975年4月 1978年4月 1992年4月 2009年5月 2015年6月	アジア商事(株)入社 共栄石油(株) (現在：(株)共栄) 入社 (株)共栄代表取締役就任(現) (社)鹿児島県LPガス協会副会長就任 当社監査役就任(現)	(注) 4	
監査役	日高 滋	1954年 1月24日生	1997年7月 1999年4月 2007年6月 2007年6月 2019年6月	屋久島ガス(株)代表取締役就任(現) 鹿児島県議会議員当選(現) 屋久島液化ガス協業組合理事長(現) 鹿児島県石油組合理事(現) 当社監査役就任(現)	(注) 4	
計						

- (注) 1. 代表取締役社長三角皓三郎及び取締役秋元耕一郎、岡恒憲、上村眞一、田中実、安田妙造、折小野公英、木佐貴博、蔭元哲朗の9氏は、社外取締役であります。
2. 監査役梅正治、日高滋の2氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の日高滋の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 取締役岡恒憲は、代表取締役社長三角皓三郎の娘婿であります。
6. 略歴に掲載されている鹿児島県プロパンガス協会は、1987年7月1日に社団法人鹿児島県エルピーガス協会に組織変更、2007年6月14日に社団法人鹿児島県LPガス協会に名称を変更、2012年4月1日付けで一般社団法人鹿児島県LPガス協会に組織変更しております。

#### 社外役員の状況

当社の取締役は10名であります。社外取締役は代表取締役社長を含め9名であり、社外取締役と当社の関係は、いずれもLPガス(プロパンガス)業界の関係者であり、いずれも当社の株主や関連事業者の代表者であります。

また、社外監査役は2名であり、社外監査役と当社の関係は、社外取締役と同様に、いずれもLPガス(プロパンガス)業界の関係者であり、いずれも当社の株主や関連事業者の代表者であります。

当社の取締役及び監査役の選任に当たっては、会社からの独立性に関する基準を定め、当該基準に従って独立性が確保されていることを確かめております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

### (3) 【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

他社の経営者及び企業の役員の中で、経営並びに経理知識経験の豊富な方に、全般的な事項等も含めて監査役をお願いし、監査体制の充実を図っております。

また、監査役と会計監査人は情報交換し、必要に応じて協議を行っております。

#### 内部監査の状況

計画に基づく定時及び随時の内部監査を実施しております。

#### 会計監査の状況

##### イ 監査法人の名称

監査法人北三会計社

##### ロ 業務を執行した公認会計士

古川 康郎

## 八 監査業務に係る補助者の校正

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名であります。

## 二 監査法人の選定方針と理由

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく会計監査につきまして監査法人北三会計社と監査契約を締結しております。

## 監査報酬の内容等

## イ 監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
900		900	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ロ その他重要な報酬の内容

上記記載の報酬の内容のほか、特記する事項はありません。

## 八 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内)

該当事項はありません。

## 二 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は、特に定めておりません。

## (4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

## (5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人北三会計社の監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

### 4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、会計基準設定主体等の行う研修へ参加し、また、当社が関連する金融商品取引法適用の会社から随時情報を入手して、社内規程等に反映させる取組みを行っております。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	116,455	128,908
営業未収入金	2,098	2,034
商品	5	10
仮払金	8	
前払費用	382	382
流動資産合計	119,303	131,336
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	148,258	140,003
構築物(純額)	544	464
工具、器具及び備品(純額)	2,663	1,612
土地	196,386	196,386
有形固定資産合計	347,854	338,468
無形固定資産		
ソフトウェア	20	
無形固定資産合計	20	
投資その他の資産		
繰延税金資産	353	257
投資その他の資産合計	353	257
固定資産合計	347,874	338,725
資産合計	467,178	470,062
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	47	50
未払金	972	972
未払法人税等	5,441	3,312
未払消費税等	1,344	1,876
前受金	5,150	5,096
流動負債合計	12,956	11,308
固定負債		
預り保証金	23,976	23,976
固定負債合計	23,976	23,976
負債合計	36,932	35,284
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	18,200	19,400
その他利益剰余金		
別途積立金	70,000	70,000
繰越利益剰余金	142,045	145,377
利益剰余金合計	230,245	234,777
株主資本合計	430,245	434,777
純資産合計	430,245	434,777
負債純資産合計	467,178	470,062

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高		
賃貸収入	54,685	54,500
駐車場収入	10,879	11,710
共益費収入	15,814	15,665
賃貸関連収入	7,559	7,187
商品売上高	48	43
売上高合計	88,986	89,107
売上原価	50,231	57,892
売上総利益	38,755	31,215
販売費及び一般管理費		
販売費	1 90	1 116
一般管理費	2 7,473	2 7,118
販売費及び一般管理費合計	7,563	7,235
営業利益	31,191	23,979
営業外収益		
受取利息	10	10
自動販売機設置手数料	279	273
その他	19	28
営業外収益合計	308	311
経常利益	31,500	24,291
税引前当期純利益	31,500	24,291
法人税、住民税及び事業税	9,950	7,663
法人税等調整額	12	96
法人税等合計	9,963	7,759
当期純利益	21,536	16,532

## 【売上原価明細書】

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
不動産賃貸売上原価				
委託事務費	2,400	4.8 %	2,400	4.1 %
駐車場費	4,586	9.1 %	4,586	7.9 %
清掃費	5,621	11.2 %	5,695	9.9 %
管理維持費	4,336	8.6 %	3,777	6.5 %
光熱水費	7,411	14.7 %	7,079	12.2 %
消耗品費	3,495	6.9 %	155	0.3 %
減価償却費	9,854	19.6 %	9,884	17.1 %
租税公課	9,226	18.3 %	9,124	15.8 %
消費税等	3,005	5.9 %	3,036	5.2 %
建物修繕費	236	0.5 %	12,106	20.9 %
その他の経費	13	0.1 %	8	0.0 %
不動産賃貸売上原価計	50,188	99.9 %	57,854	99.9 %
商品売上原価				
商品期首たな卸高	10		5	
当期商品仕入高	38		43	
商品期末たな卸高	5		10	
商品売上原価計	43	0.1 %	38	0.1 %
当期売上原価合計	50,231	100.0 %	57,892	100.0 %

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		利益準備金	その他利益剰余金				
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	200,000	17,000	70,000	133,708	220,708	420,708	420,708
当期変動額							
剰余金の配当		1,200		13,200	12,000	12,000	12,000
当期純利益				21,536	21,536	21,536	21,536
当期変動額合計		1,200		8,336	9,536	9,536	9,536
当期末残高	200,000	18,200	70,000	142,045	230,245	430,245	430,245

当事業年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		利益準備金	その他利益剰余金				
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	200,000	18,200	70,000	142,045	230,245	430,245	430,245
当期変動額							
剰余金の配当		1,200		13,200	12,000	12,000	12,000
当期純利益				16,532	16,532	16,532	16,532
当期変動額合計		1,200		3,332	4,532	4,532	4,532
当期末残高	200,000	19,400	70,000	145,377	234,777	434,777	434,777

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
営業収入	89,479	89,418
原材料又は商品の仕入れによる支出	46	35
事務委託費の支出	4,000	4,000
租税公課の支出	10,721	10,508
駐車場費の支出	4,586	4,586
光熱水費の支出	7,403	7,087
清掃費の支出	5,621	5,695
管理維持費の支出	4,336	3,777
その他の営業支出	12,565	19,015
小計	40,197	34,714
利息及び配当金の受取額	10	10
法人税等の支払額	10,459	9,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,747	24,931
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	10,711	478
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,711	478
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	12,000	12,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,000	12,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,036	12,452
現金及び現金同等物の期首残高	109,419	116,455
現金及び現金同等物の期末残高	1 116,455	1 128,908



【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 重要な会計方針 )

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

評価基準は、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、有形固定資産の主な耐用年数は次のとおりです。

建物 12～50年、構築物 10～40年、工具・器具及び備品 3～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、無形固定資産の耐用年数は次のとおりです。

ソフトウェア（自社利用分）5年（社内における利用可能期間）

3. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

4. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっております。

( 未適用の会計基準等 )

該当事項はありません。

( 表示方法の変更 )

( 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更 )

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」353千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」353千円として表示しております。

( 会計上の見積りの変更 )

該当事項はありません。

## (貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	482,479千円	492,300千円

## (損益計算書関係)

## 1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
印刷費	90千円	116千円

## 2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
委託事務費	1,600千円	1,600千円
監査報酬	972	972
システム委託費	1,006	980
租税公課	1,495	1,383

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,000			20,000

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決 議	2017年6月20日 定時株主総会
株式の種類	普通株式
配当金の総額	12,000千円
1株当たり配当額	600円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月20日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	2018年6月20日 定時株主総会
株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	12,000千円
1株当たり配当額	600円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月20日

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	20,000			20,000

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決 議	2018年6月20日 定時株主総会
株式の種類	普通株式
配当金の総額	12,000千円
1株当たり配当額	600円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月20日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	2019年6月20日 定時株主総会
株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	12,000千円
1株当たり配当額	600円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	116,455千円	128,908千円
現金及び現金同等物	116,455千円	128,908千円

## 2. 重要な非資金取引の内容

記載すべき事項はありません。

(リース取引関係)

当事項はありません。

(金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、1987年に完成した建物の建設資金として、長期プライムレートも視野に入れ必要な資金（政府系金融機関等からの借入）を調達し、2009年12月に完済いたしました。

なお、投機的な取引は一切行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

賃貸事業を営むうえで、取引の多くは現金取引を第一としております。よって、建物及び駐車場賃貸における売掛金等の営業債権、買掛金等の営業債務はほとんど発生していない状況であります。

また、デリバティブ取引は一切利用しておりません。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、会館に入居していただく際に「賃貸借契約書」を取り交わし、保全管理として一定月額分に当たる保証金を預かり管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての債権債務はありません。また、有価証券等については現在保有しておらず、時価や発行体（取引先企業）の財務状況等は把握しておりません。なお、今後も保有する計画はありません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

資金繰りに関する計画については、毎月、総務担当を中心に行い、手許流動性を月額賃貸収入の2ヵ月分相当を維持することにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	116,455	116,455	
資 産 計	116,455	116,455	

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	128,908	128,908	
資 産 計	128,908	128,908	

## (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

## 資 産 現金及び預金

預金は短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）		
区分	2018年3月31日	2019年3月31日
預り保証金	23,976	23,976

賃貸物件について賃借人から預託されている受入敷金保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

## (有価証券関係)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

## (退職給付関係)

該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	353千円	257千円
繰延税金資産合計	353千円	257千円
繰延税金資産の純額	353千円	257千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

当社は、鹿児島市において、本社建物を賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)としております。

2018年3月期並びに2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益が不動産業である当社の財務状況を示しております。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	346,163	345,188
	期中増減額	975	8,334
	期末残高	345,188	336,855
期末時価		594,803	586,468

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

## 2. 主な変動

前事業年度の主な増加は有形固定資産の電気設備(LED)への取替(8,370千円)、減少は減価償却(9,344千円)によるものであります。

当事業年度の主な増加は有形固定資産のガス設備(バルク貯槽)の取替(478千円)、減少は減価償却(8,813千円)によるものであります。

## 3. 時価の算定方法

不動産鑑定人による「鑑定評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの内容

当社の報告セグメントは、当社で所有する建物及び駐車場を、入居者等を中心に貸与する不動産賃貸のみであります。

## (2) 報告セグメントの種類

当社は、建物賃貸を主とする不動産賃貸という単一セグメントであります。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント
売上高	
外部顧客への売上高	88,986
セグメント間の内部売上高又は振替高	
計	88,986
セグメント利益	31,191
セグメント資産	467,178
セグメント負債	36,932
その他の項目	
減価償却費	9,854
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,711

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント
売上高	
外部顧客への売上高	89,107
セグメント間の内部売上高又は振替高	
計	89,107
セグメント利益	23,979
セグメント資産	470,062
セグメント負債	35,284
その他の項目	
減価償却費	9,884
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	478

## 4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	88,986	89,107
財務諸表の売上高	88,986	89,107

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	31,191	23,979
財務諸表の営業利益	31,191	23,979

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	467,178	470,062
財務諸表の資産合計	467,178	470,062

(単位：千円)

負債	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	36,932	35,284
財務諸表の負債合計	36,932	35,284

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	9,854	9,884			9,854	9,884
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,711	478			10,711	478

## 【関連情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。



## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
オムロンフィールドエンジニアリング株式会社	9,302	不動産賃貸

(注) 外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先のみを記載しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
オムロンフィールドエンジニアリング株式会社	9,140	不動産賃貸

(注) 外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先のみを記載しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

当社には、関連会社がないため記載しておりません。

## 【関連当事者情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	21,512円27銭	21,738円87銭
1株当たり当期純利益金額	1,076円83銭	826円60銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(千円)	21,536	16,532
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	21,536	16,532
普通株式の期中平均株式数(株)	20,000	20,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	603,358	478		603,836	463,832	8,733	140,003
構築物	20,085			20,085	19,620	79	464
工具、器具及び 備品	10,459			10,459	8,847	1,050	1,612
土地	196,386			196,386			196,386
有形固定資産計	830,288	478		830,766	492,300	9,864	338,468
無形固定資産							
ソフトウェア	110			110	110	20	
無形固定資産計	110			110	110	20	

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物 会館(屋外) ガス設備(バルク貯槽一式) 478千円

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

該当事項はありません。

## 【引当金明細表】

該当事項はありません。

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区 分	金額 (千円)
現金	10
預 金	
普通預金	28,830
定期預金	100,068
計	128,898
合 計	128,908

## 営業未収入金、商品、前払費用

科 目	金額(千円)	内 容
営業未収入金	2,034	電気料459、水道料140、共益費等1,435
商 品	10	自動販売機商品(たばこ)
前 払 費 用	382	駐車場賃借料(4月分)

## 営業未払金、未払金、未払法人税等、未払消費税等、前受金

科 目	金額(千円)	内 容
営業未払金	50	マット代等
未 払 金	972	監査料等
未払法人税等	3,312	法人税2,007、市民税312、県民税145、事業税846
未払消費税等	1,876	消費税1,477、地方消費税398
前 受 金	5,096	賃貸室料4,216、駐車料880

## 預り保証金

科 目	金額(千円)	内 容
預り保証金	23,976	賃貸会社 26社分

## 賃貸会社 社の名簿

区分	企業名 (賃貸会社名)
1 階	瀬戸歯科クリニック、株式会社谷川建設
2 階	一般社団法人鹿児島県LPガス協会(株式会社鹿児島県プロパンガス会館) 鹿児島県エルピーガススタンド協会
3 階	中国工業株式会社、坂本飼料株式会社、株式会社ノダ、富士工器株式会社、岡部株式会社、 株式会社谷川建設
4 階	オムロンフィールドエンジニアリング株式会社、U Aゼンセン鹿児島県支部 株式会社O S Gコーポレーション、株式会社ブルーハイウェイエクスプレス九州
5 階	U Aゼンセン徳洲会グループ鹿児島ユニオン、一般社団法人鹿児島県私立幼稚園協会 鹿児島県エルピーガス保安情報センター協同組合、株式会社武田屋 株式会社ウエル・カムサポート、エスピー食品株式会社
6 階	有限会社みらいサポート、株式会社ダイリン広告、株式会社キューテック、株式会社C T D 株式会社フジタ九州支店、株式会社L S Iメディアエンス、株式会社猿楽保険事務所

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券及び1,000株の5種類
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	株式会社鹿児島県プロパンガス会館
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	鹿児島市において発行する南日本新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、単元株制度は採用していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第42期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月27日 九州財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

事業年度 第43期中(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) 2018年12月26日 九州財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

株式会社鹿児島県プロパンガス会館

取締役会 御中

監査法人北三会計社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 古川 康 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鹿児島県プロパンガス会館の2018年4月1日から2019年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鹿児島県プロパンガス会館の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。